

県立高校のあり方検討に係る 高校教職員アンケート結果について

- ・ アンケート実施概要
- ・ アンケート回答結果

高校教職員アンケート結果

実施概要

- 調査目的 あり方検討会の議論の内容に関して、実際の教育現場の声を広く聞き、あり方検討会における議論の参考とする
- 調査期間 令和6年（2024年）12月24日（火）から
令和7年（2025年）1月24日（金）まで
- 調査方法 W E B 調査
- 調査対象 県立高校に所属する教職員
- 回答数 1, 4 7 9 人

高校教職員アンケート結果

回答結果

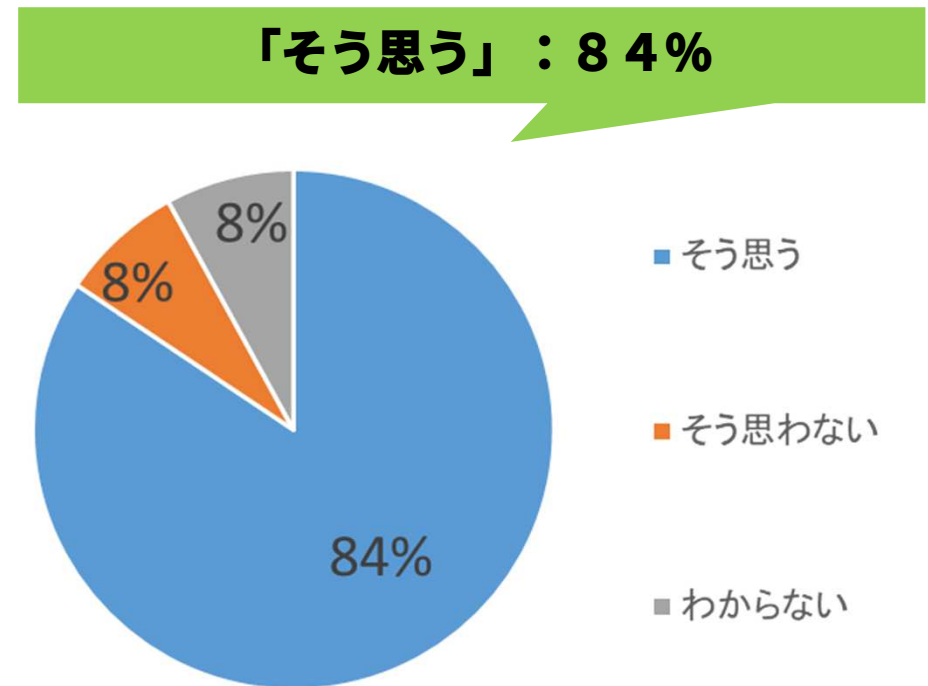
あり方検討会の議論の方向性について 回答総数：1479

論点①－1 熊本市内の大規模校を含めた募集定員の見直しが必要ではないか

〈論点①〉

「募集定員の見直しの考え方」について、熊本市内の大規模校を含めた見直しが必要ではないか？

そう思う	1248
そう思わない	113
わからない	118



高校教職員アンケート結果

募集定員の見直しに関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

- 少子化の影響を反映した募集定員の設定
 - ・子どもの数の減少に応じた募集定員を設定すべき
 - ・定員割れは少子化の影響が大きく、学校の努力だけで定員を満たすには限界がある
- 熊本市内一極集中の是正
 - ・熊本市内への生徒の集中が、熊本市外の高校の定員割れの一因となっている
 - ・熊本市内の大規模校の定員削減が、熊本市外の高校の定員割れ改善につながる
 - ・各地域の普通高校（進学拠点校）の入学増につながる施策が必要
- 学力差や指導の幅の拡大
 - ・定員を満たしている高校でも学力差は広がっており、少子化の中、定員を見直さなければ、各校が本来目指す学習指導や生徒育成が難しくなる
 - ・定員割れしている高校ほど、生徒の学力差や指導の幅が拡大している
- 募集定員見直しにあたって必要な視点
 - ・定員を減らしても私立に流出するのでは。公私による全県的な議論が必要
 - ・定員充足よりも、生徒により良い教育をしていくことが重要

高校教職員アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

回答総数：1479

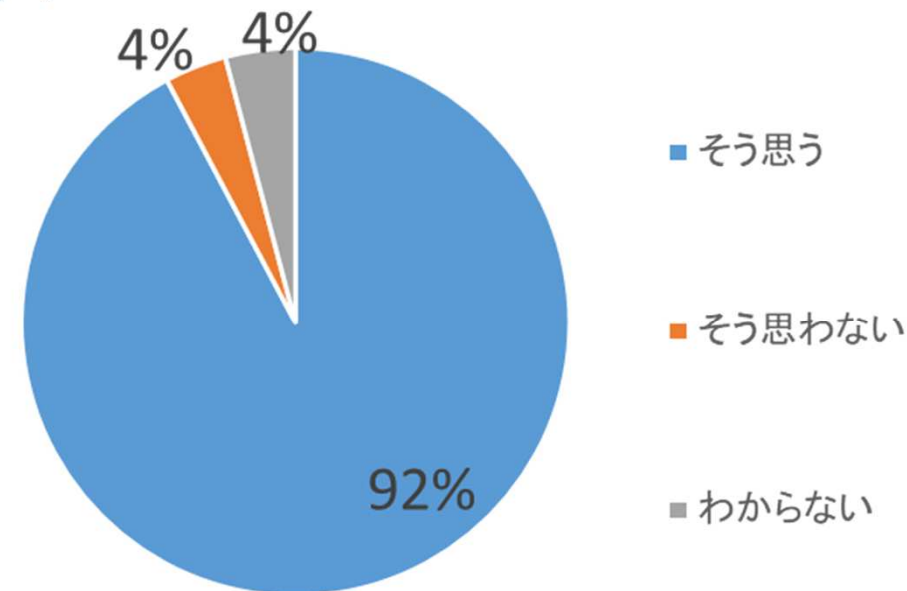
論点①－２ 少人数学級編制（1学級40人未満）の導入検討が必要ではないか

〈論点①〉

少人数学級編成（1学級40人未満）の導入検討が必要ではないか？

そう思う	1364
そう思わない	54
わからない	61

「そう思う」：92%



高校教職員アンケート結果

少人数学級編制に関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①導入の必要性

- ・効率化重視の教育から、個別最適な学びへの転換が必要
- ・1学級30～35人規模が理想、40人以上の学級は個別対応が困難
- ・生徒へのきめ細やかな指導、特別支援が必要な場合の対応がしやすい
- ・教職員の働き方改革にも寄与することが期待される
- ・ICT機器の普及による教室スペースの狭小化

②導入にあたっての課題

- ・教職員の確保
 - ・予算の確保、教員定数に関する法律の改善
- の責任範囲や生徒指導の負担が増大しているため、法律の改善が必要。

高校教職員アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

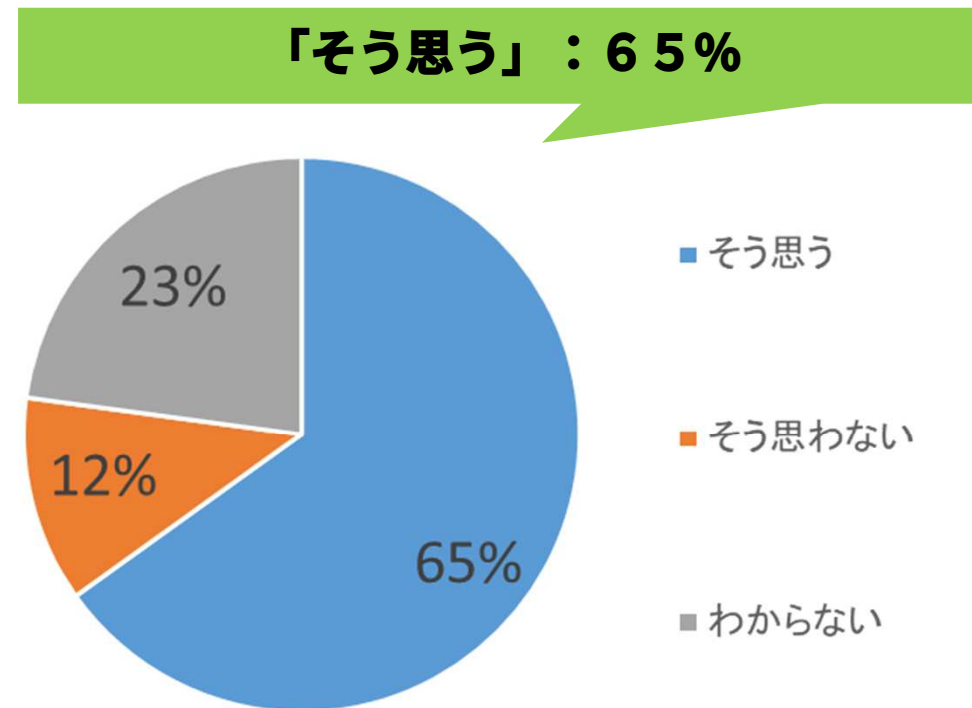
回答総数：1479

論点② 一律の適正規模は定めないこととするのがよいのではないか

〈論点②〉

「適正規模の考え方」について、一律の適正規模は定めないこととするのがよいのではないか？

そう思う	963
そう思わない	178
わからない	338



高校教職員アンケート結果

適正規模に関する意見（主なもの）

※自由記述まとめ

適正規模を定めない方がよい

- ①公教育としての役割の重要性
 - ・自宅から通学可能な範囲に高校を維持していかなければならない
- ②地域の実情への配慮と柔軟な対応の必要性
 - ・地域差や学校の役割等を踏まえる必要
 - ・普通高校と専門高校、学科別の特性に応じた対応が必要
 - ・一律の適正規模基準を定めれば、地域衰退が加速する可能性が懸念される
- ③ICT活用による教育環境改善の可能性
 - ・ICTの活用により、少人数校の持続可能性を高められる
- ④小規模校の教育メリットの再評価が必要
 - ・きめ細かな指導、生徒の多様な背景やニーズへの対応が可能

適正規模を定めた方がよい

- ①一定の規模を設定することで教育効果や教育資源の確保が期待できる
- ②少子化や財政状況、教職員の負担増加などの現実問題を踏まえた設定が必要

高校教職員アンケート結果

あり方検討会の議論の方向性について

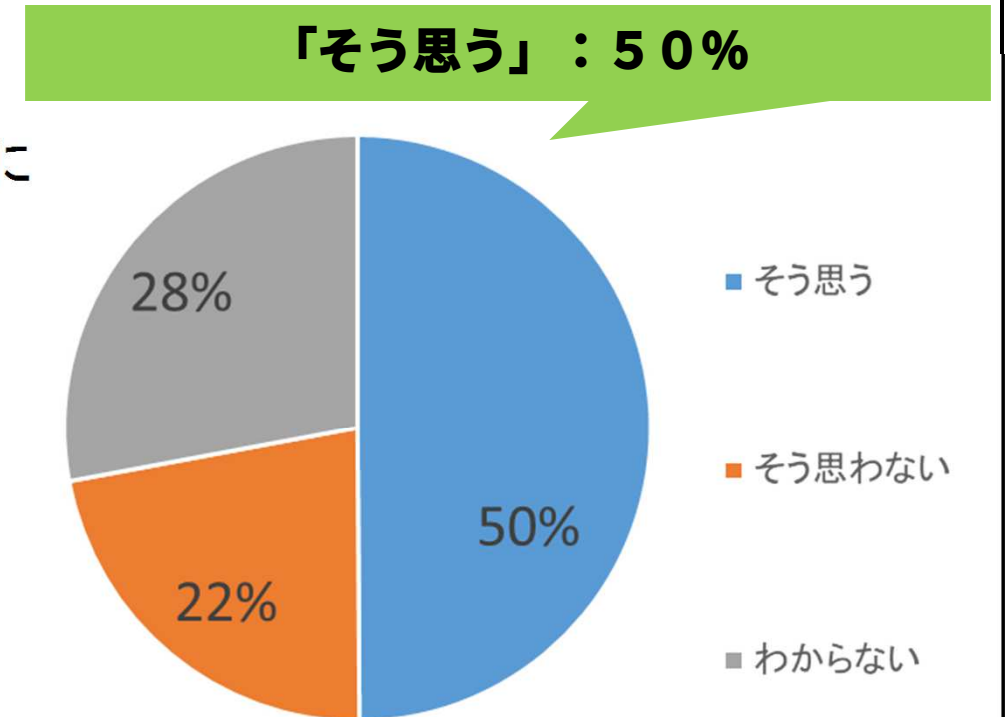
回答総数：1479

論点③分校化又は統廃合について、目標となる明確な基準があれば、地域と一体となって学校存続に取り組めるのではないか

〈論点③〉

「分校化又は統廃合の基準についての考え方」について、
目標となる明確な基準があれば、地域と一体となって学校存続に
取り組めるのではないか？

そう思う	738
そう思わない	328
わからない	413



高校教職員アンケート結果

基準の明確化に肯定的な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

- ①学校と地域の一体化を促進するために目標の明確化が必要
 - ・地域に学校を残すことは地域活性化と密接に関わる
 - ・地域と学校が協力し、魅力を伝えることで存続を可能にするべき
- ②説明責任と柔軟な対応の重要性
 - ・基準があれば説明責任が果たしやすく、地域の理解を得やすい
 - ・生徒数だけではなく、地域特性や交通事情、人口動態の変化等を考慮した柔軟な基準が必要
- ③基準設定の意義
 - ・学校の特色化や教育の質の向上につながるような基準が求められる
- ④過去の再編整備の経緯への考慮が必要
 - ・基準は必要だが、過去の統廃合の経緯を踏まえ、再編整備は慎重に行うべき
 - ・急激な統廃合による地域衰退を避けるため、段階的な対応が求められる

高校教職員アンケート結果

基準の明確化に否定的な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①基準設定における課題

- ・基準が地域や学校の独自性を無視し、一律の対応を強いる恐れがある
- ・基準を満たせなかった場合、地域や学校の努力不足とみなされるリスクがある
- ・基準が目標として機能する一方、統廃合の理由になることが懸念される
- ・分校化または統廃合が進められた場合、教職員の負担増が心配される
- ・基準の設定の仕方によっては、経済効率を重視した統廃合が教育の本質を軽視していると批判される恐れがある

②分校化又は統廃合に対する代替案

- ・キャンパス制、通信制、リモート授業の導入、地域と連携した持続可能な教育プログラムの構築等により、分校化や統廃合は回避できる可能性がある

③生徒や保護者へのアプローチ強化

- ・郡部の学校の生徒数の減少には、生徒や保護者の都市部志向が影響しており、基準の明確化よりも、生徒や保護者へのアプローチを強化すべき

高校教職員アンケート結果

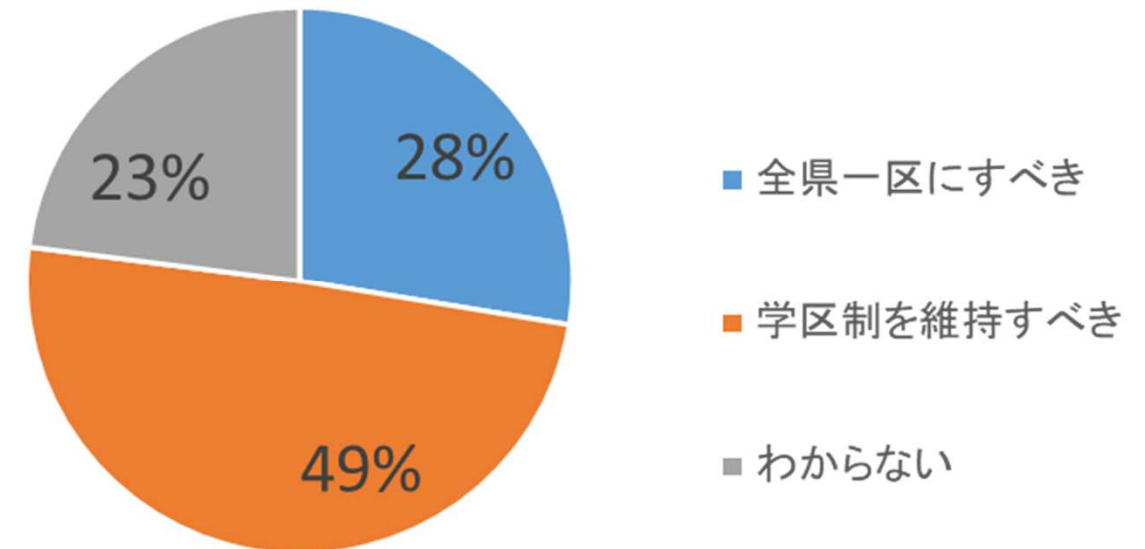
あり方検討会の議論の方向性について

回答総数：1479

論点④通学区域・学区外枠の考え方について

〈論点④〉
「通学区域・学区外枠の考え方」について

全県一区にすべき	408
学区制を維持すべき	731
わからない	340



高校教職員アンケート結果

「全県一区にすべき」とする意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①選択肢の拡大・教育の機会均等

- ・子どもの教育機会は地域差なく均等であるべき
- ・居住地による進学制限や不平等をなくすべき
- ・地方に住む生徒の選択肢を広げるべき

②全県一区化のデメリットへの対応策の必要性

- ・熊本市内への集中が懸念されるが、それを補う対策が必要
⇒熊本市内の募集定員削減、各地域の学校の魅力向上と情報発信

③改革の必要性

- ・少子化や学区制度の形骸化に対応した合理的な改革が必要
- ・受検のために引っ越すなど制度のゆがみがある
- ・私立は学区に縛られないため、県立も柔軟な制度を取り入れるべき

高校教職員アンケート結果

「学区制を維持すべき」とする意見（主なもの）

※自由記述まとめ

①教育の機会均等・地域の学びを守る重要性

- ・全県一区により地域の高校の存続が困難になれば、子どもの学ぶ機会や選択肢を奪うことになるおそれがある
- ・現状のまま全県一区を導入すれば、熊本市内への流出が加速し、地域の衰退にもつながる

②生徒や保護者の負担軽減の必要性

- ・長距離通学は、生徒の通学時間の負担や保護者の経済的負担が大きい

③継続検討の必要性等

- ・旧8学区を復活させるなど、学区の細分化も検討すべき
- ・地域内で生徒が十分に進路を実現できるよう、各地域においてより質の高い教育を提供していくための施策検討が必要

高校教職員アンケート結果

魅力化の方向性等に関する主な意見（主なもの）

※自由記述まとめ

- ①全体的な教育改善の方向性と財政措置
公教育の質の向上とそのための長期的な財政措置が必要
- ②地域との連携・協働
地域や行政と一体となった計画策定と実行が必要
- ③教育内容・カリキュラムの多様化
授業やカリキュラムの充実、特色ある学びや多様な学びの提供が必要
- ④不登校経験者や多様な背景を持つ生徒の学びの充実
少人数制や柔軟な学びの仕組みづくりが必要
- ⑤教職員の業務負担軽減、環境改善
職員がいきいきと働くことが、生徒の充実した学校生活に繋がる
- ⑥情報発信力の強化や保護者へのアプローチ
効果的な魅力発信のための体制づくりが必要